

日本株好配当ファンド（年1回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2019年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年1回決算型）」は、2019年7月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年1回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額				株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円			円	%	%	%	%	百万円
2016年7月29日	10,000			—	—	—	—	—	1,021
1期(2017年7月20日)	12,703			0	27.0	98.7	—	0.3	3,604
2期(2018年7月20日)	13,828			0	8.9	95.1	—	2.4	4,605
3期(2019年7月22日)	12,559			0	△ 9.2	98.6	—	—	4,139

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2018年 7 月20日	円	%	%	%	%
	13,828	—	95.1	—	2.4
7 月末	13,911	0.6	95.9	—	2.4
8 月末	13,785	△ 0.3	94.8	—	2.4
9 月末	14,561	5.3	93.5	—	0.6
10月末	13,372	△ 3.3	98.2	—	0.3
11月末	13,322	△ 3.7	96.3	—	0.9
12月末	12,017	△13.1	98.0	—	1.1
2019年 1 月末	12,646	△ 8.5	94.2	—	1.1
2 月末	12,758	△ 7.7	96.1	—	1.1
3 月末	12,705	△ 8.1	97.0	—	1.0
4 月末	12,977	△ 6.2	97.5	—	0.3
5 月末	12,125	△12.3	95.1	—	0.5
6 月末	12,499	△ 9.6	99.2	—	0.4
(期 末) 2019年 7 月22日					
	12,559	△ 9.2	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

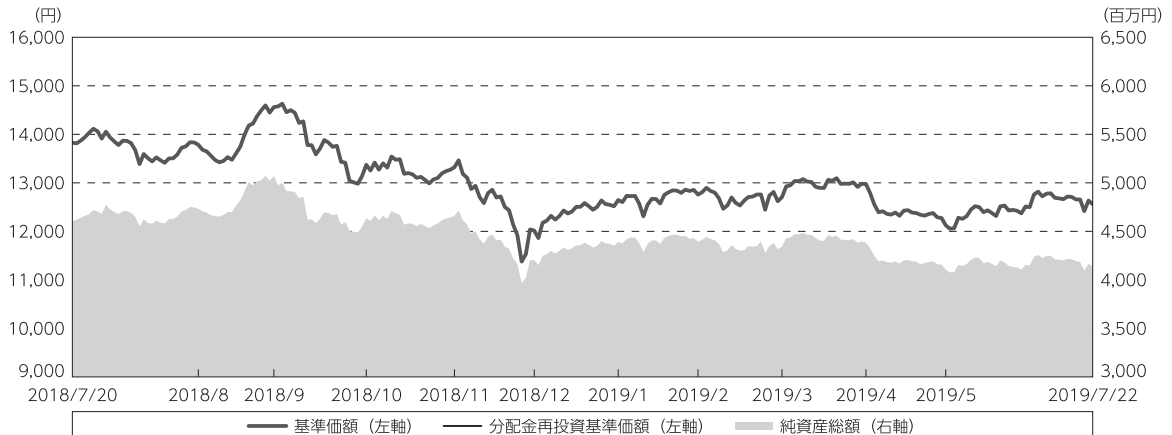
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年7月21日～2019年7月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,828円

期 末：12,559円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.2%（分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4） 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,559円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比9.2%（信託報酬控除後）の下落となりました。

（プラス要因）

- ・ 2019年年明け以降の米国の金融政策の変化及び利下げ期待
- ・ 中国の景気対策
- ・ 米中貿易交渉進展への期待

（マイナス要因）

- ・ 米中貿易摩擦の拡大
- ・ 世界景気の悪化懸念
- ・ 企業業績の鈍化

投資環境

国内株式市場は上昇する局面もありましたが、前期末比では下落しました。

2018年10月初にかけて日経平均株価は上昇し、24,000円台に乗せる局面もありましたが、米中貿易摩擦の激化や米国長期金利の上昇、世界景気の減速懸念を背景に下落に転じ、12月には一時19,000円を割り込む局面もありました。

2019年年初からは、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げ停止に言及したことや中国の景気刺激策、米中貿易摩擦緩和への期待などから米国株式市場が上昇したことを受けて国内株式市場も上昇基調となり、4月下旬に日経平均株価は22,000円台を回復しました。

しかし、5月上旬にトランプ米国大統領が対中制裁関税の税率引き上げを表明し、米中貿易摩擦激化への懸念が高まると国内株式市場は下落し、日経平均株価は20,500円を割り込む局面もありました。

その後、期末にかけては米国の利下げ期待や米中首脳会談を経て米中貿易摩擦への懸念が後退したことを背景に国内株式市場は持ち直しの動きとなりましたが、円高進行や企業業績への警戒感などから上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

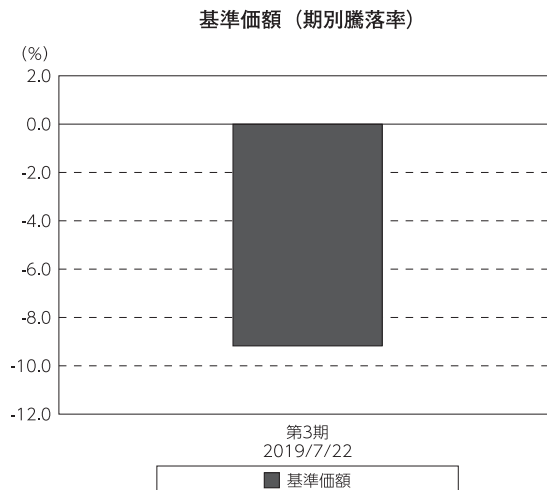
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、堅調な業績が期待され且つ株主還元に意欲的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業や、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる卸売業などのウェイトを高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配を行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2018年7月21日～ 2019年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,558

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

2019年6月末の米中首脳会談を経て米中貿易摩擦激化への懸念は後退しましたが、今後は日米間の貿易交渉が本格化する見通しであることや、日韓間の貿易問題も浮上しています。また、英国のEU（欧州連合）離脱やイランを巡る地政学リスクなど先行きの不透明感は依然として強い状況です。一方、先進主要国の中央銀行が景気の先行きに配慮する形でハト派姿勢を強めており、株式市場にとっては一定のプラス材料になると考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが見込める銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 7 月21日～2019年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 147	% 1. 129	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(71)	(0. 543)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0. 543)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0. 237	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 232)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0. 005)	
(c) そ の 他 費 用	1	0. 005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	179	1. 371	
期中の平均基準価額は、13,056円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

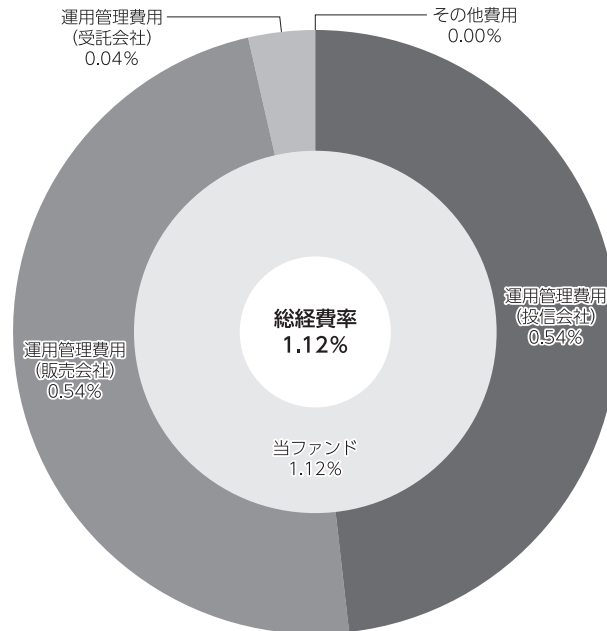
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	753, 993	1, 035, 503	823, 780	1, 127, 621

○株式売買比率

(2018年7月21日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39, 772, 292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13, 488, 322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月21日～2019年7月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	3,279,461	3,209,674	4,164,231

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	4,164,231	99.7
コール・ローン等、その他	11,869	0.3
投資信託財産総額	4,176,100	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,176,100,570
日本株好配当マザーファンド(評価額)	4,164,231,458
未収入金	11,869,112
(B) 負債	36,211,398
未払解約金	11,869,112
未払信託報酬	24,225,875
その他未払費用	116,411
(C) 純資産総額(A－B)	4,139,889,172
元本	3,296,396,986
次期繰越損益金	843,492,186
(D) 受益権総口数	3,296,396,986口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,559円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,330,286,482円、期中追加設定元本額は771,156,120円、期中一部解約元本額は805,045,616円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2559円です。

○損益の状況（2018年7月21日～2019年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 338,557,905
売買益	56,253,076
売買損	△ 394,810,981
(B) 信託報酬等	△ 50,508,549
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 389,066,454
(D) 前期繰越損益金	95,684,971
(E) 追加信託差損益金	1,136,873,669
(配当等相当額)	(303,374,114)
(売買損益相当額)	(833,499,555)
(F) 計(C＋D＋E)	843,492,186
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	843,492,186
追加信託差損益金	1,136,873,669
(配当等相当額)	(306,564,204)
(売買損益相当額)	(830,309,465)
分配準備積立金	178,646,976
繰越損益金	△ 472,028,459

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,568,099円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(664,845,210円)および分配準備積立金(102,078,877円)より分配対象収益は843,492,186円(1万口当たり2,558円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2018年7月21日から2019年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2019年7月22日）
（2019年1月22日～2019年7月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率				
	円		%	%	%	%	百万円
2 期 (2017 年 7 月 20 日)	12,838		7.7	97.3	—	0.3	10,821
3 期 (2018 年 1 月 22 日)	15,414		20.1	96.6	—	0.6	11,184
4 期 (2018 年 7 月 20 日)	14,116		△ 8.4	94.6	—	2.4	16,014
5 期 (2019 年 1 月 21 日)	12,927		△ 8.4	95.9	—	1.1	12,920
6 期 (2019 年 7 月 22 日)	12,974		0.4	98.1	—	—	12,756

(注 1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注 2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
	円		%	%	%	%
(期 首) 2019 年 1 月 21 日	12,927		—	95.9	—	1.1
1 月末	12,995		0.5	94.1	—	1.1
2 月末	13,121		1.5	95.9	—	1.1
3 月末	13,077		1.2	96.8	—	1.0
4 月末	13,369		3.4	96.9	—	0.3
5 月末	12,507		△ 3.2	94.7	—	0.5
6 月末	12,903		△ 0.2	98.6	—	0.4
(期 末) 2019 年 7 月 22 日	12,974		0.4	98.1	—	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年1月22日～2019年7月22日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,974円となり、期首比では0.4%の上昇となりました。

(プラス要因)

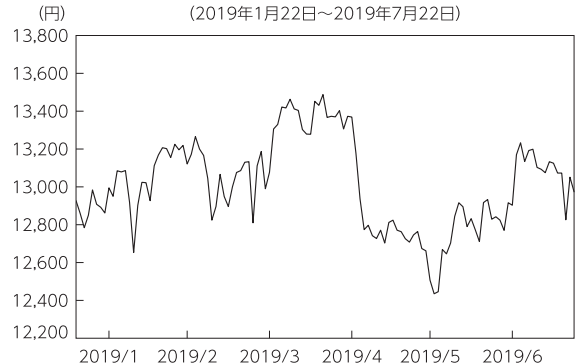
- ・米国の利下げ期待
- ・中国の景気対策
- ・米中貿易交渉進展への期待

(マイナス要因)

- ・米中貿易摩擦の拡大
- ・企業業績の鈍化

【基準価額の推移】

(2019年1月22日～2019年7月22日)



投資環境

国内株式市場は前期末比では上昇しました。

期初から2019年4月下旬にかけては、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げ停止に言及したことや中国の景気刺激策、米中貿易摩擦緩和への期待などから米国株式市場が上昇したことを受けて国内株式市場も上昇基調となり、日経平均株価は22,000円を上回る局面もありました。

しかし、5月上旬にトランプ米国大統領が対中制裁関税の税率引き上げを表明し、米中貿易摩擦激化への懸念が高まると国内株式市場は下落し、日経平均株価は20,500円を割り込む局面もありました。

その後、期末にかけては米国の利下げ期待や米中首脳会談を経て米中貿易摩擦への懸念が後退したことを背景に国内株式市場は持ち直しの動きとなりましたが、円高進行や企業業績への警戒感などから上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

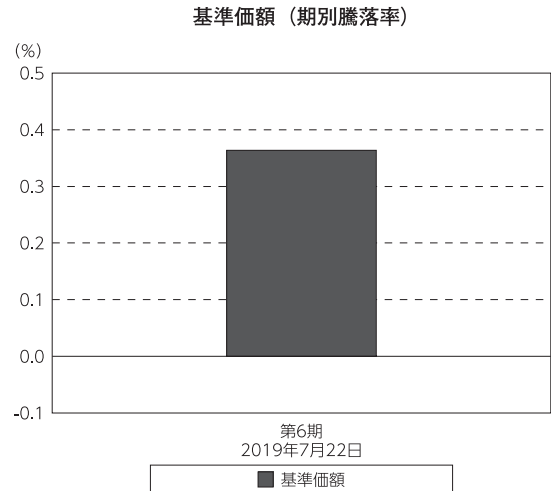
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、堅調な業績が期待され且つ株主還元に意欲的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業や、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる卸売業などのウェイトを高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

2019年6月末の米中首脳会談を経て米中貿易摩擦激化への懸念は後退しましたが、今後は日米間の貿易交渉が本格化する見通しであることや、日韓間の貿易問題も浮上しています。また、英国のEU（欧州連合）離脱やイランを巡る地政学リスクなど先行きの不透明感は依然として強い状況です。一方、先進主要国の中央銀行が景気の先行きに配慮する形でハト派姿勢を強めており、株式市場にとっては一定のプラス材料になると考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月22日～2019年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 12	% 0.096	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.094)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
合 計	12	0.096	
期中の平均基準価額は、12,995円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年 1 月22日～2019年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,847	7,273,262	3,997	6,997,068
		(89)	(—)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村不動産マスターファンド投資法人	口 140	千円 23,605	口 618	千円 99,660
	投資法人みらい	300 (300)	14,917 (—)	965	89,322
	合 計	440 (300)	38,522 (—)	1,583	188,983

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年 1 月22日～2019年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14, 270, 331千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12, 540, 879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年 1 月22日～2019年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	35	39.9	37,885
建設業 (3.0%)			
コムシスホールディングス	24.3	25.1	69,276
大林組	70	72.4	76,454
奥村組	—	16	52,720
大和ハウス工業	28.8	—	—
ライト工業	40.8	50.1	72,093
関電工	30.4	—	—
住友電設	—	24	42,912
協和エクシオ	25.5	26.3	68,274
高砂熱学工業	30.7	—	—
食料品 (2.4%)			
明治ホールディングス	8.3	—	—
アサヒグループホールディングス	22.5	19.7	90,442
キリンホールディングス	45.8	42.7	100,323
宝ホールディングス	—	48.9	54,621
日清オイリオグループ	16.3	—	—
味の素	40	—	—
日本たばこ産業	40.7	22.5	54,731
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	98	—	—
化学 (7.7%)			
旭化成	51.7	79.1	88,671
クレハ	9.1	10.4	72,384
デンカ	20	18.3	56,913
信越化学工業	20.7	11	110,440
エア・ウォーター	41.6	43.1	77,666
カネカ	15.4	13.9	55,739
三井化学	35.9	37.6	95,767
三菱ケミカルホールディングス	128.9	140.9	104,463
花王	22.1	19.6	160,602
富士フイルムホールディングス	12.1	25.8	137,204

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	27	58.9	218,754
アステラス製薬	84.5	89.4	138,301
中外製薬	—	11	79,970
エーザイ	11.7	—	—
沢井製薬	12	—	—
第一三共	26.1	22.8	142,614
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	—	16.2	49,653
J X T Gホールディングス	155.1	155	78,693
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	29.6	30.2	126,749
住友ゴム工業	29.2	15.8	19,039
ガラス・土石製品 (0.7%)			
A G C	—	15	55,650
太平洋セメント	22	8.8	27,588
アジアパイルホールディングス	69.9	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	42.7	39.9	71,121
ジェイ エフ イー ホールディングス	36	32.1	48,711
非鉄金属 (2.0%)			
住友金属鉱山	—	29.4	96,079
住友電気工業	71.7	67.3	92,571
アサヒホールディングス	—	28.4	64,042
機械 (5.7%)			
アマダホールディングス	53.7	39.3	47,435
牧野フライス製作所	11.5	—	—
小松製作所	56.9	51.5	127,977
日立建機	26.5	24	65,856
クボタ	68	62.4	106,142
澁谷工業	14	—	—
三精テクノロジーズ	—	47.3	55,672
ダイキン工業	—	8.8	122,188
ダイフク	13.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	—	25	73,650
マックス	—	19	30,362
日本精工	70.3	—	—
三菱重工業	—	17	77,894
電気機器 (11.2%)			
イビデン	—	30.9	56,856
ブラザー工業	—	35.6	71,200
ミネベアミツミ	32.1	—	—
日立製作所	45.3	52.8	208,348
三菱電機	77	82.4	116,884
富士電機	25.8	17.4	61,161
MCJ	52.3	—	—
日本電気	—	31	132,370
富士通	—	12	93,684
パナソニック	74.2	—	—
アンリツ	—	30.3	56,630
TDK	6.2	—	—
アズビル	32.2	33.1	85,861
アドバンテス	35	—	—
スタンレー電気	20	—	—
ファナック	5.3	—	—
ローム	16.1	—	—
新光電気工業	—	56	53,536
京セラ	25.5	22.1	153,904
太陽誘電	46	—	—
村田製作所	13.1	23.1	108,200
ニチコン	—	42.5	37,782
キャノン	36	25.8	78,793
東京エレクトロン	3.9	5	86,350
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	20.7	20.3	97,297
日産自動車	—	65	49,835
いすゞ自動車	57.6	41.4	50,135
トヨタ自動車	84.1	80.5	570,825
日野自動車	—	43	37,238
三菱自動車工業	—	95	47,880
本田技研工業	75.9	62.5	175,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.7%)			
HOYA	—	18.6	148,800
セイコーホールディングス	—	31.5	68,827
その他製品 (1.0%)			
任天堂	—	3.2	128,672
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	—	37.3	55,465
関西電力	74.2	—	—
沖縄電力	24	—	—
東京瓦斯	—	21.6	57,704
陸運業 (3.1%)			
東日本旅客鉄道	12.6	12	119,292
西日本旅客鉄道	14.9	13.8	121,440
日本通運	12.3	—	—
山九	12	11.6	64,380
センコーグループホールディングス	92	97.2	84,564
九州旅客鉄道	24.9	—	—
空運業 (0.9%)			
日本航空	28.5	31.9	109,895
情報・通信業 (13.1%)			
NECネットエスアイ	29	27	72,117
日鉄ソリューションズ	—	27.8	96,327
TIS	—	12.8	70,784
コーエーテクモホールディングス	34.8	16.8	34,020
野村総合研究所	16.5	51	90,168
トレンドマイクロ	13	8.5	40,757
伊藤忠テクノソリューションズ	—	28.2	76,478
大塚商会	14	18.4	78,108
電通国際情報サービス	—	10.2	38,760
日本ユニシス	20.7	26.6	92,967
日本電信電話	70.7	64.5	326,950
KDDI	55.3	52.8	152,169
ソフトバンク	78.7	98.8	142,222
光通信	—	3.5	84,070
NTTドコモ	47.2	36	94,698
SCSK	16.7	14.3	74,646
NSD	21.2	22	72,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.1%)			
双日	216	297.4	102,008
コメダホールディングス	26	—	—
伊藤忠商事	101.6	107.2	223,565
丸紅	109	177.3	126,698
三井物産	70.7	101.3	181,630
住友商事	93.3	87.7	143,433
三菱商事	74.3	82.5	241,312
小売業 (3.3%)			
ローソン	6.6	—	—
エディオン	63.8	—	—
D CMホールディングス	63	52.2	55,593
マツモトキヨシホールディングス	—	12	42,840
ココカラファイン	—	11	63,910
セブン&アイ・ホールディングス	30.4	27.2	100,286
丸井グループ	32	34	78,574
イオン	17.9	—	—
ケーズホールディングス	—	70	70,840
銀行業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	526.2	601.9	315,937
りそなホールディングス	161	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	23.7	30.2	117,176
三井住友フィナンシャルグループ	61.5	69.3	266,389
みずほフィナンシャルグループ	1,100.2	1,013.3	160,608
証券、商品先物取引業 (—%)			
松井証券	31.8	—	—
保険業 (3.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	34.8	41.3	148,927

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
第一生命ホールディングス		30	—	—
東京海上ホールディングス		39.4	39.9	228,267
その他金融業 (1.4%)				
オリックス		96.3	103.3	171,787
不動産業 (2.9%)				
ヒューリック		44.9	40.9	37,137
東急不動産ホールディングス		98	115.9	74,060
三井不動産		48	47.3	118,746
三菱地所		—	64	128,352
エリアリンク		50	—	—
サービス業 (4.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント		—	21	51,135
学情		28.7	—	—
夢真ホールディングス		53.1	—	—
ネクシィーズグループ		—	19	38,361
ユー・エス・エス		39.4	35	74,690
日本郵政		81	—	—
ベルシステム 2 4 ホールディングス		41.4	47.4	74,133
イチネンホールディングス		35.3	36.6	41,248
乃村工藝社		25.8	49	70,217
セコム		10.6	10.2	88,230
丹青社		59.2	54.3	71,078
メイテック		13.4	14	77,840
合 計	株 数 ・ 金 額	6,982	6,921	12,508,432
	銘柄数<比率>	125	126	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

2019年7月22日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口 数	口
野村不動産マスターファンド投資法人			478
投資法人みらい			365
合 計	口 数		843
	銘柄 柄 数		2

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,508,432	97.8
コール・ローン等、その他	287,675	2.2
投資信託財産総額	12,796,107	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,796,107,155
コール・ローン等	232,058,733
株式(評価額)	12,508,432,200
未収入金	37,988,372
未収配当金	17,627,850
(B) 負債	39,581,096
未払金	24,172,640
未払解約金	15,407,833
未払利息	623
(C) 純資産総額(A－B)	12,756,526,059
元本	9,832,458,249
次期繰越損益金	2,924,067,810
(D) 受益権総口数	9,832,458,249口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,974円

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,994,936,222円、期中追加設定元本額は942,574,735円、期中一部解約元本額は1,105,052,708円です。

(注2) 2019年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定)	3,706,190,942円
・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	3,209,674,317円
・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	1,699,026,519円
・分散名人	679,440,838円
・分散名人(国内重視型)	538,125,633円

(注3) 1口当たり純資産額は1.2974円です。

○損益の状況 (2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	203,304,156
受取配当金	203,289,562
その他収益金	144,454
支払利息	△ 129,860
(B) 有価証券売買損益	△ 143,773,044
売買益	738,118,933
売買損	△ 881,891,977
(C) 当期損益金(A＋B)	59,531,112
(D) 前期繰越損益金	2,925,307,007
(E) 追加信託差損益金	282,760,167
(F) 解約差損益金	△ 343,530,476
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,924,067,810
次期繰越損益金(G)	2,924,067,810

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2019年1月22日から2019年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。